国連防災世界会議in仙台　報道シンポジウム

議論に耳を傾ける来場者

災害「わがこと」に

国連防災世界会議の一般公開事業として河北新報社は15日、仙台市と共催で、防災・減災に果たす報道の役割を考えるシンポジウムを青葉区の仙台市民会館で開いた。全国の地方紙や放送各社の担当者が防災報道の事例を報告、「犠牲をなくすために、報道機関は何ができるのか」などのテーマで意見を交換した。全国9社の防災報道の取り組みを紹介するパネル展示もあった。（報道シンポジウムの動画は「河北新報オンラインニュース」で公開しています）

―平時からの防災啓発の取り組みは。

千葉　ラジオは映像を思い浮かべ、心に訴えるのに優れたメディアだ。地震や津波のすごさを肌で感じてもらうために、数字やデータではなく被災地の声を伝え、それをどう受け止めたかを紹介している。

五十嵐　東日本大震災後は、それまでの理念重視の番組内容を改め、家の耐震化や食料の備蓄方法などを具体的に提案した。みんなができることをかって、気付いたら防災に役立っているというのが「暮らしの防災」だと思う。

板橋　FMラジオのリスナーには若い人もいる。どうやって番組を聞いてもらうか。

古関　生活の中で自然に防災を考える「生活防災」がますます重要になっている。河内会などに派遣し、体験を話す機会を設けたが1年で終わってしまった。災害報道を持続させる力や仕組みをどうつくればいいのか考えたい。

田中　メディアは「われわれがみんなと社会をつくっていく」という姿勢に変わらなければならない。防災も行政や住民と一緒に考えるべきだ。ニュースで被害想定などを流すだけでは「他人ごと」にすぎない。災害報道は調査報道であり文化創造の典型だ。

山岡　音楽の合間に防災の話をして、何かが残ってくれればと、苦労したものを向かの担子にふっと思い出し、避難行動につながればいい。

―生活に根差した防災の呼び掛けは、新聞メディアには苦手な分野だった。

山岡　災害報道を日常化するのは難しい。震災後、東北の被災地を取材した記者を町内会などに派遣し、体験を話す機会を設けたが1年で終わってしまった。災害報道を持続させる力や仕組みをどうつくればいいのか考えたい。

田中　メディアは「われわれがみんなと社会をつくっていく」という姿勢に変わらなければならない。防災も行政や住民と一緒に考えるべきだ。ニュースで被害想定などを流すだけでは「他人ごと」にすぎない。災害報道は調査報道であり文化創造の典型だ。

コーディネーター
河北新報社
論説委員会副委員長
武田　真一

たけだ・しんいち
81年河北新報社入社。報道部長、編集局次長を経て現職。防災・減災プロジェクト委員会事務局長兼務。

事例発表

防災ラジオ番組を20年継続
専門家とリスナー結ぶ
毎日放送アナウンサー　千葉　猛氏

ちば・たけし
90年毎日放送入社。「ネットワーク1・17」などで震災関連の取材、リポートを継続している。

阪神大震災後の1995年4月から番組「ネットワーク1・17」を始め、間もなく20年になる。新たな災害の犠牲者を少なくしたいとの思いで、週1回の防災報道を続けている。

地震保険の基礎知識や安心できる住まい造りなどあらゆるテーマを取り上げた。専門家は豊富な知識を持っているが、一般人に伝える場が少ない。ラジオがその橋渡しをしたい。

われわれは災害と災害の間に生きている。週1回でも災害について考えることが大切。伝え続けることが大きな災害時にみんなの命を守ると思う。

名古屋の各メディア有志 勉強会
知識深め有事に備える
名古屋テレビ豊橋支社長　五十嵐信裕氏

いがらし・のぶひろ
90年名古屋テレビ入社。報道局ニュース情報センター長補佐、防災担当部長を経て14年から現職。

夕方のニュース番組で2012年4月から週1回、「暮らしの防災」を制作している。キーワードは「防災の日常化」。毎日の暮らしの中に防災活動を入れ込むのが狙いだ。

名古屋の各メディアは01年、研究者や行政、NPOなど有志の勉強会「NSL」を設立し、地震の基礎知識から最先端の話題まで学んでいる。例会は100回以上開催。オフレコで議論し、記者のレベルが上がる一方で、互いの顔を知ることで有事にスムーズに動ける。存続の危機もあったが、無理せずやれることをやって続けている。

04年から啓発番組放送
外国人への情報発信も
エフエム仙台
防災・減災プロデューサー　板橋　恵子氏

いたばし・けいこ
山形放送を経て、82年のエフエム仙台開局から番組の企画・制作を手掛けるパーソナリティー。

2004年から東北大災害科学国際研究所の今村文彦教授を迎えた防災啓発番組を制作し、留学生をゲストに迎えて災害弱者となる外国人への情報提供に力をそそいでいる。06年に非常食レシピを募集する「サバ・メシ」コンテストを始め、アイデアをハンドブックにまとめた。

災害時に水や火が使えなくなることを家族で考えるきっかけとなり、震災のとき、子どもが冷静に行動できたという声が寄せられた。各地のコミュニティーFMと連携を深め、ラジオが次の災害に向けて何を伝えられるか考えている。

「地震新聞」を毎月掲載
南海トラフ想定し提言
高知新聞社政経部長　山岡　正史氏

やまおか・まさし
87年高知新聞社入社。社会部遊軍記者が長く、経済部長、社会部長を経て14年から現職。

2003年春から企画紙面「高知地震新聞」を作り、現在は毎月21日の朝刊に掲載している。東日本大震災後は被災地取材班を中心に、防災に関して提言してきた。

南海トラフ巨大地震の津波想定を受け、高知県では集落の事前移転が課題だが、地域や家族ごとに考え方が異なり、紙面で取り上げ切れてはいない。

地震という言葉が紙面に載らない日はない。だが、伝える側、受け取る側に「情報が」体に残っているのだろうかという思いはある。防災報道、災害報道は事後報道になってはいけないだろう。

事例発表総括
大災害のたび学び進化
東大総合防災情報研究センター長　田中　淳氏

たなか・あつし
81年東大大学院修士課程修了。08年から現職。専門は集合行動論、災害情報論。

災害報道は大きな災害のたびに少しずつ学び、進んできた。1934年の室戸台風、54年の洞爺丸台風、59年の伊勢湾台風を経て、メディアは報道・防災の二つの役割を担うようになった。阪神大震災以降、さまざまな天災がおきてきたが、東日本大震災では多くの命を救えなかった。

想定外をなくし、巨大な被害想定を独り歩きさせずに「わがこと」として住民に落とし込むため、何をどう伝えるかが重要になる。事前記者の育成のほか、新聞、テレビ、ラジオなどのメディア特性を生かした連携が大きな課題だ。

巡回ワークショップ41回開催
地域の課題 掘り起こす
河北新報社報道部震災担当副部長　古関　良行

こせき・よしゆき
90年河北新報社入社。東日本大震災後、震災取材班キャップを務め、12年から現職。

東日本大震災で1万9000人近くの人が犠牲になった反省に立ち、震災後は防災報道を大きく転換した。1978年の宮城県沖地震をはじめ過去の被害を伝えてきたが、震災後のアンケートで、それまでの報道が避難に役立ったとする答えは3割弱だった。

「広く浅くから「狭く深く」へ、住民一人一人の実践に結び付けるために、2012年5月から巡回ワークショップ「むすび塾」を海外を含めて41回開いた。町内会や学校に呼び掛け、地域ごとの課題を掘り起こす。「いのちと地域を守る」という誓いだ。